

4月
から



県で行っていた事務の一部を 市で行うようになります

4月から県の事務・権限の一部が市に移譲され、事務の担当窓口が変わりますので、ご紹介します。なお、旅券(パスポート)の発給に関する事務については、平成18年度中に移譲受け入れを行う予定としています。受入時期が決定次第、お知らせします。

■移譲される主な事務

事 務	主な事務内容	担当窓口	備 考
鳥獣の保護および狩猟の適正化(傷病鳥獣の保護目的)	傷病鳥獣の保護目的による野生鳥獣の捕獲許可等を行います。	農林課林政係 (TEL)210225)	
煙火(花火)に関する火薬類の消費許可等	火薬類(煙火)の消費許可・立入検査などを行います。	消防本部警防課予防係(TEL)210124)	
電気用品販売事業者に関する報告徴収等	電気用品販売事業者に対して、法律に基づき販売する電気用品に関する報告を求めるとともに、現地に立ち入って確認を行います。	商工観光課商工係 (TEL)210229)	土地改良事業の施行に係る地域または土地改良区の地区が2以上の市町村の区域にわたる場合については、従来どおり県民局が窓口です。 備中県民局農地農村計画課 (TEL)086-434-7034、7035)
電気用品販売事業者に対する立入検査等			
土地改良区等における換地計画に関する事務	換地計画に係る審査および公告、換地計画の認可、変更認可、異議の申出に対する処理、換地処分の届出などを行います。	耕地課管理係 (TEL)210222)	
土地改良区の定款等に関する事務	土地改良区の定款変更の認可および公告を行います。		
土地改良区の監督に関する事務	土地改良区の検査および土地改良事業の報告徴収などを行います		
土地改良区等における事業計画の適否決定および認可	土地改良事業計画(変更・廃止を含む)の決定、認可、および決定、認可に係る公告、異議の申出に対する処理などを行います。		

■その他の移譲される事務

事 務	担当窓口	事 務	担当窓口
鳥獣の保護及び狩猟の適正化(農林水産業被害防止目的)	農 林 課	商工会議所の定款変更認可等	商工観光課
有料老人ホームの設置届出受理等	高齢福祉課	耕作目的の農地の権利移動の許可	農業委員会
未熟児の訪問指導に関する事務	健康増進課	市町村区域内の町または字の区域変更等	市 民 課
未熟児の養育医療に関する事務	健康増進課	財産区の財産処分の同意に関する事務	農 林 課
身体障害者相談員の委託	社会福祉課	県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)	社会教育課
知的障害者相談員の委託	社会福祉課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務	都市整備課
数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定	社会福祉事務所		

市職員の給与公表 (平成17年4月1日現在)

市はこれまで市職員の給与の状況について議会の審議などを通じて公にしてきました。さらに市民の皆さんのご理解が得られるよう、その概要を公表します。
なお、平成16年度の数値等は、合併前市町の数値を基に作成しています。

1. 人件費の状況 (平成16年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (H17.3.31)	37,488人
歳出額 (A)	30,773,840千円
実質収支	427,704千円
人件費 (B)	5,033,607千円
人件費率 (B) / (A)	16.4%

(注) 人件費には市長、議員などの給与、報酬を含む。

2. 職員給与費の状況 (平成17年度普通会計予算)

職員数 (A)	621人
給与料	2,376,278千円
職員手当	363,021千円
期末・勤勉手当	953,694千円
計 (B)	3,692,993千円
1人当たりの給与費 (B) / (A)	5,947千円

(注) 1. 職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当です。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,800円	41.4歳

4. 職員の初任給の状況

区分	決定初任給	採用2年経過月給料額
一般行政職	163,200円	181,400円
高校卒	138,800円	149,500円

5. 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	261,400円	315,100円	368,100円
	高校卒	235,000円	266,900円	323,100円

6. 一般行政職の給与水準

ラスパイレス指数…95.1

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100として比較した指数です。

7. 一般行政職の標準職務別職員数の状況

グラフ参照

区分	主事補級	主事級	係長・主任級	課長補佐級	課長級	部長級	計
職員数(人)	6	177	80	64	53	10	390
構成比(%)	1.5	45.4	20.5	16.4	13.6	2.6	100.0

(注) 区分の欄は代表的な標準職務名です。

グラフ：標準職務別職員構成比



8. 職員手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

区分	支給割合			
	16年度		17年度	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.7月分	1.4月分	0.75月分
12月期	1.6月分	0.7月分	1.6月分	0.75月分
計	3.0月分	1.4月分	3.0月分	1.45月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(2) 時間外勤務手当

16年度	支給総額	139,955千円
	職員1人当たり支給年額	213千円

(3) 退職手当

区分	支給割合	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額(16年度)	7,752千円	25,194千円

(注) 支給割合は、岡山県総合事務組合の規定によります。

(4) 特殊勤務手当 (平成16年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	33.8%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	136,477円
手当の種類(手当数)	17
代表的な手当の名称	清掃作業手当 消防業務手当 社会福祉事務手当 救急業務手当 保育従事手当

(5) その他

扶養手当	・配偶者、子供などの区分により扶養親族1人につき月額5,000円～13,500円
住居手当	・持家、借家などの区分により月額2,300円～29,300円
通勤手当	・交通機関利用職員…6月定期券相当額(支給限度額1月40,000円×6月) ・交通用具使用職員…通勤距離を基礎に積算した額(支給限度額30,000円)

9. 特別職の報酬等の状況 (平成17年度の内容)

区分	給料・報酬月額	期末手当	支給割合	
			区分	17年度
市長	870,000円	市長 助役	6月期	2.1月分
助役	700,000円		12月期	2.3月分
			計	4.4月分

区分	給料・報酬月額	期末手当	支給割合	
			区分	17年度
議長	435,000円	議長 副議長 議員	6月期	1.4月分
副議長	365,000円		12月期	1.6月分
議員	350,000円		計	3.0月分

10. 定員の状況

部門別職員数の状況

(単位：人)

区分	部門	職員数		対前年増減数	17年度の主な増減の理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	12	6	△6	合併による調整
	総務	113	117	4	〃
	税務	29	21	△8	〃
	農水	63	70	7	〃
	商工	7	7	〃	〃
	土木	39	52	13	〃
	民生	124	137	13	〃
	衛生	55	58	3	〃
	小計	442	468	26	〃
	特別養護	教育	121	111	△10
	消防	64	64	〃	〃
	小計	185	175	△10	〃
普通会計	小計	627	643	16	〃
公営企業等	病院	135	132	△3	合併による調整
	水道	11	13	2	〃
	下水道	10	10	〃	〃
	その他	82	40	△42	〃
	小計	238	195	△43	〃
合計		865	838	△27	〃

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員の数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。
2. 平成16年職員数は、合併前市町(平成16年4月1日現在)の合計職員数を記載しています。